



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東証第2部

コード番号 6878

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中章博

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高橋博幸

TEL (026)285-1111

中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日

親会社等の名称 日本無線株式会社(コード番号6751) 親会社等における当社の議決権所有比率 26.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,691	(6.3)	484	(19.3)	200	(8.9)
17年9月中間期	15,709	(△6.8)	406	(△36.5)	184	(△48.2)
18年3月期	33,166		772		333	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	177	(26.1)	4	87	-	-
17年9月中間期	140	(△58.1)	3	86	-	-
18年3月期	△1,982		△54	45	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 36,415,764株 17年9月中間期 36,415,793株 18年3月期 36,415,778株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	31,148	1,212	3.8	32	41
17年9月中間期	32,299	3,192	9.9	87	66
18年3月期	30,501	1,060	3.5	29	13

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 36,415,764株 17年9月中間期 36,415,764株 18年3月期 36,415,764株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	236	88	△455	2,860
17年9月中間期	△130	△179	384	2,919
18年3月期	△1,855	804	1,169	2,997

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	34,000 百万円	1,000 百万円	900 百万円

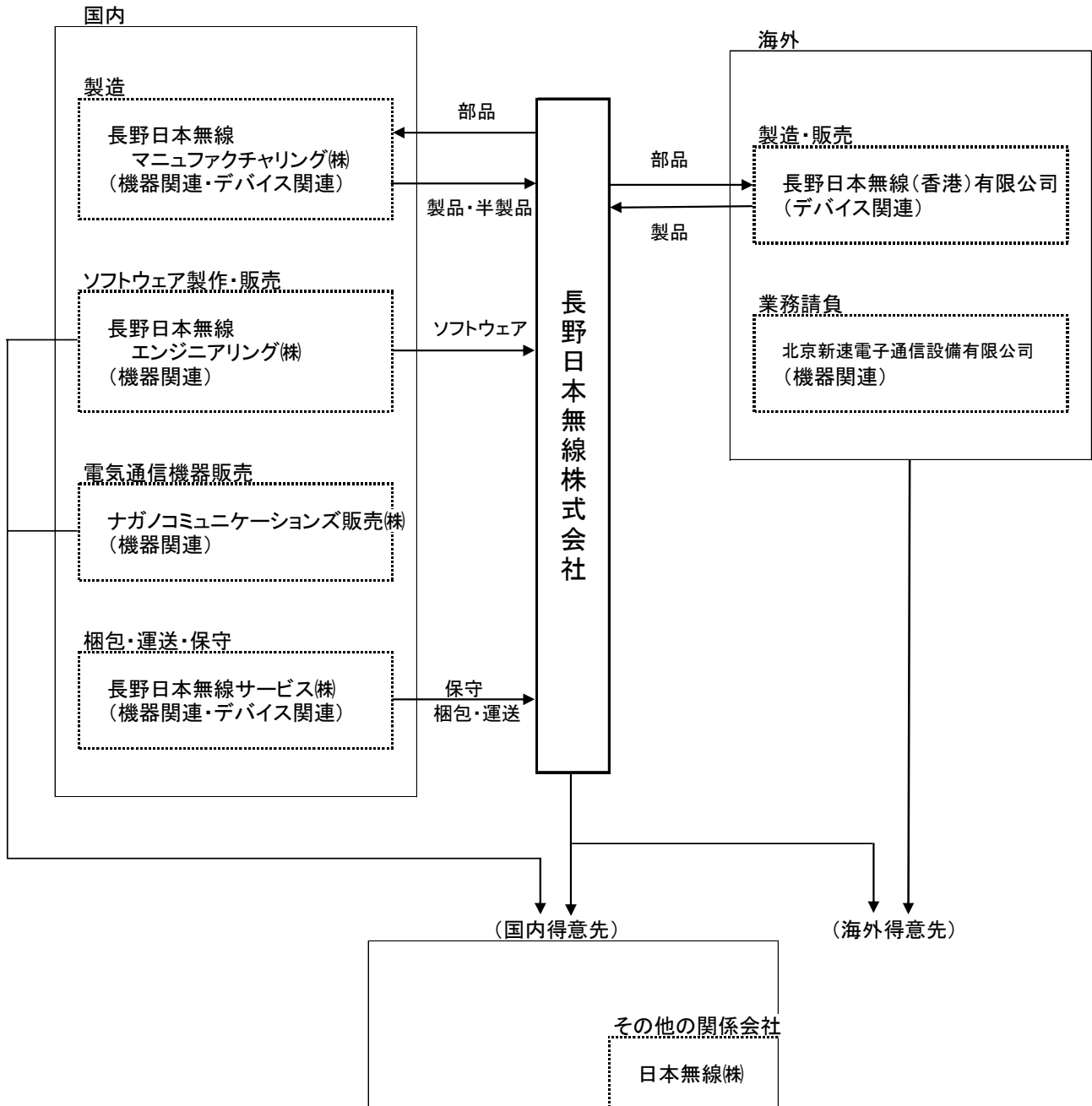
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 71銭

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 6 社で構成されており、事業は機器およびデバイス等の製造販売を主な内容としております。また、その他の関係会社である日本無線㈱は、当社の得意先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)平成 18 年 10 月 6 日開催の当社取締役会において、連結子会社である北京新速電子通信設備有限公司を解散し、清算手続きに入ることを決議しました。

2 . 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念としております。そして情報通信技術を主体としたメーカーとして社会のニーズを追求し、品質の良い製品とサービスを提供する体制を確立するために次の事項を経営基本方針としております。

顧客本位	常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する
品質至上	創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する
人間尊重	活気に満ちた職場を築き、会社を取り巻く全ての人々の幸せのために努力する

2 . 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

しかしながら、当中間期につきましては経営成績に記載のとおり中間純利益を計上しましたが、中間未処理損失の解消には至らず、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

現在、早期に株主の皆様のご期待にお応え出来ますように、3項に記載の経営計画につきましては当社グループの総力を結集して取り組んでおります。

3 . 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き回復基調が続くものと思われませんが、米国の景気減速、原油価格の高止まり、金利の動向など不安定要素も多く、先行きが懸念されます。さらに、アジア各国の台頭等の影響により製品価格の下落傾向が継続するなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、本年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Innovate NJ 2008」を策定し、諸施策を展開しております。

本計画は、中期ビジョン「“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ」のもと、収益力の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本としております。そのために、事業、生産およびガバナンスの3つを戦略の柱とし、各戦略のバランスのとれた成長を図りつつ、計画を遂行してまいります。各戦略の概要は、次のとおりであります。

事業戦略としましては、既存事業を基盤に新たな事業領域を「情報・通信」、「メカトロニクス」、「電源・エネルギー」とし、新事業・新分野の拡大を図ってまいります。

生産戦略としましては、リソースの最適配置と最大効率化による生産性の向上、新事業に対応した製造技術・設備の充実を図ってまいります。

ガバナンス戦略としましては、CSRと内部統制の強化、意識改革と現場力の向上に向け、各種仕組みの整備および企業改革活動などを継続してまいります。

現在、これら各戦略に基づき計画を進めており、当中間連結会計期間におきましては、新事業の推進を目的とした専任部門の設置、アライアンスの強化・拡充に向けた展開を図るとともに、生産性の向上を基本に中国生産工場能力拡充についての検討などを実施してまいりました。

引き続き、本計画の達成に向け、当社グループの総力を挙げて諸施策を展開してまいります。

3 . 経営成績および財政状態

1 . 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国景気の減速、原油価格や素材価格の高止まりといった懸念材料があったものの、企業収益の改善を背景に堅調な設備投資が続くなど、緩やかながらも回復傾向で推移いたしました。

電子通信機器業界では、民間需要の増勢など伸長要因はあるものの、厳しい価格競争により製品価格の下落傾向が続いており、また公共投資は依然として低調に推移するなど厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、本年は当社グループにとって、中期経営計画「Innovate NJ 2008」の初年度にあたり、計画の遂行に向け経営戦略会議を設置し各戦略の展開を図るとともに、基本戦略である「事業・企業体質・人材のバランス成長」の実現を目指し取り組んでおります。

当中間連結会計期間につきましては、事業戦略において新事業の中核へと拡大を狙っている重点事業の伸長および提携先との事業展開等により、受注高は168億2千9百万円と前中間連結会計期間に比べ5億8千6百万円(3.6%)増加し、売上高は166億9千1百万円と前中間連結会計期間に比べ9億8千2百万円(6.3%)増加いたしました。

利益につきましては、価格競争の激化による販売価格の下落の影響はあったものの、売上高の増加、コスト削減等の効果により、経常利益は2億円と前中間連結会計期間に比べ1千6百万円(8.9%)増加し、中間純利益は1億7千7百万円と前中間連結会計期間に比べ3千6百万円(26.1%)増加となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(機器関連)

重点事業である生産設備機器および業務用専用端末等の情報機器や、大型複写機等の事務機器および試験機を中心に衛星関連機器などが増加いたしました。

この結果、この部門全体では112億5千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べて6億1千8百万円(5.8%)の増加となりました。営業利益につきましては、7億1千2百万円と、前中間連結会計期間に比べ1億3千5百万円(23.5%)の増加となりました。

(デバイス関連)

提携先へのOEM供給を中心としたプリンタ用電源や、パソコンおよびゲーム機用電源アダプタ等のOA電源は増加いたしました。放送機器等の産業機器用電源は減少いたしました。

この結果、この部門全体では54億3千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べて3億6千3百万円(7.2%)の増加となりました。営業利益につきましては、1億6千1百万円と、前中間連結会計期間に比べ6千2百万円(27.9%)の減少となりました。

(2) 通期の見通し

「2 . 経営方針 3 . 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは、事業力の強化と企業体質の変革を目指し、本年度を初年度とする中期経営計画「Innovate NJ 2008」を策定し、本計画の達成に向け、全社を挙げて取り組んでおります。

現時点での通期業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(通期連結業績見通し) (通期単独業績見通し)

売上高	340億円	320億円
経常利益	10億円	10億円
当期純利益	9億円	9億円

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ1億3千7万円減少し、当中間連結会計期間末残高は28億6千万円（前中間連結会計期間末に比べ5千9百万円減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2億3千6百万円（前中間連結会計期間は使用された資金1億3千万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2億円および仕入債務の増加額12億7千1百万円に対して、たな卸資産の増加額12億2千3百万円などによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、8千8百万円（前中間連結会計期間は使用された資金1億7千9百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入1億9千9百万円に対して、有形固定資産の取得による支出8千4百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用された資金は、4億5千5百万円（前中間連結会計期間は得られた資金3億8千4百万円）となりました。これは主に、長期借入による収入23億円に対して、短期借入金の返済21億6千8百万円および長期借入金の返済5億8千7百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率（％）	9.9	3.5	3.8
時価ベースの自己資本比率（％）	27.7	33.1	21.2
債務償還年数（年）	-	-	75.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	0.9

（注）1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数総額（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴うすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。
5. 平成17年9月中間期および平成18年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

(1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品の需要は、電子通信機器業界をはじめとした市場における経済状況の影響を受けております。従いまして、当社グループの製品の主要市場における景気の後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

既存事業の競争力の強化、新製品の開発および新規事業分野への展開等、積極的な事業展開を図っておりますが、事業規模は市場環境等多くの影響を受けるため、計画通りには達成できない可能性を含んでおります。

(2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を保有しており、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受託事業について

当社グループの受注は、大手顧客からの受託事業の比率が比較的高い状況となっております。当社グループが受け持つ事業領域につきましては、製品製造のみを請け負うOEMではなく、製品の開発段階から参画する等、顧客と良好な関係を構築しております。今後とも良好な関係は継続できるものと考えておりますが、企業の再編成等が行われる中で、主要顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社グループは、強固な財務基盤作りに向け、有利子負債の削減は重要な政策課題として認識しており、当連結会計期間も有利子負債の削減を目指しております。

しかしながら、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,229		3,294		3,631	
2.受取手形及び売掛金	11,577		11,664		11,675	
3.たな卸資産	8,152		8,264		7,054	
4.繰延税金資産	11		398		401	
5.その他	304		300		347	
6.貸倒引当金	22		19		3	
流動資産合計	24,253	75.1	23,902	76.7	23,105	75.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,077		1,951		2,015	
(2) 機械装置及び運搬具	393		442		462	
(3) 土地	3,435		3,433		3,435	
(4) 建設仮勘定	-		17		11	
(5) その他	414		327		368	
有形固定資産合計	6,320	19.6	6,173	19.9	6,292	20.6
2.無形固定資産	35	0.1	39	0.1	40	0.1
3.投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,205		795		839	
(2) 繰延税金資産	255		14		11	
(3) その他	347		293		320	
(4) 貸倒引当金	118		71		109	
投資その他の資産合計	1,690	5.2	1,032	3.3	1,062	3.5
固定資産合計	8,046	24.9	7,245	23.3	7,395	24.2
資産合計	32,299	100.0	31,148	100.0	30,501	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	7,663		8,447		7,195	
2. 短期借入金	11,744		9,849		12,017	
3. 一年内償還予定社債	165		1,800		1,800	
4. 一年内返済予定長期借入金	779		1,654		1,130	
5. 未払法人税等	48		44		66	
6. 未払費用	237		296		253	
7. その他	920		895		961	
流動負債合計	21,557	66.8	22,987	73.8	23,426	76.8
固定負債						
1. 社債	1,800		-		-	
2. 長期借入金	3,099		4,613		3,424	
3. 退職給付引当金	137		206		175	
4. 役員退職慰労引当金	52		76		68	
5. 繰延税金負債	-		96		114	
6. 再評価に係る繰延税金負債	613		613		613	
7. 長期未払金	1,800		1,340		1,579	
8. その他	1		1		1	
固定負債合計	7,504	23.2	6,947	22.3	5,976	19.6
負債合計	29,061	90.0	29,935	96.1	29,403	96.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	45	0.1	-	-	36	0.1
(資本の部)						
資本金	3,649	11.3	-	-	3,649	12.0
資本剰余金	2,840	8.8	-	-	2,840	9.3
利益剰余金	4,438	13.7	-	-	6,561	21.5
土地再評価差額金	903	2.8	-	-	903	3.0
その他有価証券評価差額金	259	0.8	-	-	168	0.5
為替換算調整勘定	21	0.1	-	-	61	0.2
自己株式	1	0.0	-	-	1	0.0
資本合計	3,192	9.9	-	-	1,060	3.5
負債 少数株主持分及び資本合計	32,299	100.0	-	-	30,501	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
1. 資本金	-	-	3,649	11.7	-	-
2. 資本剰余金	-	-	2,840	9.1	-	-
3. 利益剰余金	-	-	6,384	20.5	-	-
4. 自己株式	-	-	1	0.0	-	-
株主資本合計	-	-	104	0.3	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	141	0.5	-	-
2. 土地再評価差額金	-	-	903	2.9	-	-
3. 為替換算調整勘定	-	-	29	0.1	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,075	3.5	-	-
少数株主持分	-	-	32	0.1	-	-
純資産合計	-	-	1,212	3.9	-	-
負債純資産合計	-	-	31,148	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 17 年 4 月 1 日 至 17 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 18 年 4 月 1 日 至 18 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 17 年 4 月 1 日 至 18 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	15,709	100.0	16,691	100.0	33,166	100.0
売上原価	13,851	88.2	14,790	88.6	29,719	89.6
売上総利益	1,857	11.8	1,900	11.4	3,447	10.4
販売費及び一般管理費	(1,450)	9.2	(1,415)	8.5	(2,674)	8.1
1. 荷造発送費	150		164		307	
2. 貸倒引当金繰入額	33		26		27	
3. 給料手当	681		666		1,380	
4. 退職給付費用	37		45		72	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	16		0		33	
6. その他	532		511		852	
営業利益	406	2.6	484	2.9	772	2.3
営業外収益	(77)	0.5	(35)	0.2	(146)	0.5
1. 受取利息	1		2		3	
2. 受取配当金	4		3		7	
3. 受取賃貸料	7		2		7	
4. 為替差益	42		17		68	
5. 金利スワップ評価益	9		-		31	
6. 受取保険金	-		3		-	
7. その他	12		6		27	
営業外費用	(299)	1.9	(320)	1.9	(586)	1.8
1. 支払利息	252		262		495	
2. 売上債権売却損	6		8		16	
3. その他	40		48		74	
経常利益	184	1.2	200	1.2	333	1.0
特別利益	(-)	-	(-)	-	(340)	1.0
1. 投資有価証券売却益	-		-		336	
2. ゴルフ会員権売却益	-		-		4	
特別損失	(27)	0.2	(-)	-	(2,581)	7.8
1. 防衛庁返納金	-		-		2,415	
2. たな卸資産評価損	-		-		93	
3. 事業整理損失	-		-		41	
4. 減損損失	25		-		29	
5. その他	2		-		2	
税金等調整前中間純利益又は当期 純損失 ()	156	1.0	200	1.2	1,907	5.8
法人税、住民税及び事業税	30	0.2	26	0.2	73	0.2
法人税等調整額	0	0.0	0	0.0	31	0.1
少数株主損失	14	0.1	2	0.1	29	0.1
中間純利益又は当期純損失 ()	140	0.9	177	1.1	1,982	6.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,840		2,840
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		2,840		2,840
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,578		4,578
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期) 純利益	140	140	-	-
利益剰余金減少高				
1. 中間(当期) 純損失	-	-	1,982	1,982
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		4,438		6,561

(4) 中間連結株主資本等変動計算書
当中間連結会計期間

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	3,649	2,840	6,561	1	72
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			177		177
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	177	-	177
平成18年9月30日残高	3,649	2,840	6,384	1	104

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	168	903	61	1,133	36	1,097
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						177
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額	26	0	31	57	3	61
中間連結会計期間中の変動額合計	26	0	31	57	3	115
平成18年9月30日残高	141	903	29	1,075	32	1,212

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は当期純損失()		156	200	1,907
減価償却費		205	169	433
減損損失		25	-	29
退職給付引当金の増加額		18	30	56
役員退職慰労引当金の増(減)額		23	7	7
貸倒引当金の増加額		30	26	2
受取利息及び受取配当金		6	6	11
支払利息		252	262	495
投資有価証券売却益		-	-	336
売上債権の(増)減額		831	15	786
たな卸資産の(増)減額		466	1,223	655
その他流動資産の減少額		177	36	137
仕入債務の増(減)額		787	1,271	1,289
未払費用の増(減)額		20	42	2
未払消費税等の増(減)額		0	61	71
長期未払金の減少額		206	238	427
その他流動負債の増(減)額		12	28	11
その他		19	19	7
小計		155	552	1,307
利息及び配当金の受取額		6	6	11
利息の支払額		256	261	509
法人税等の支払額		36	60	49
営業活動によるキャッシュ・フロー		130	236	1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		12	199	689
有形固定資産の取得による支出		179	84	412
有形固定資産の売却による収入		-	1	0
投資有価証券の売却による収入		-	-	548
その他投資による支出		13	28	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		179	88	804
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		2,029	2,168	1,756
長期借入金の返済による支出		205	587	664
長期借入れによる収入		2,620	2,300	3,755
転換社債の償還による支出		-	-	165
自己株式取得による支出		0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		384	455	1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	6	58
現金及び現金同等物の増加額又は減少		99	137	178
現金及び現金同等物の期首残高		2,819	2,997	2,819
現金及び現金同等物の中間期末(期末)		2,919	2,860	2,997

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)				
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6 社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。				
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。				
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。				
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社2社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	10年～38年				
機械装置及び運搬具	4年～11年				
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>当社および国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p>				

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕</p> <p style="text-align: center;">〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約・通貨オプション ヘッジ対象...売掛金・買掛金</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)
1.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,180百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 11,020 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,037 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,102 百万円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
受取手形 1,120 百万円	現金及び預金 338 百万円	現金及び預金 537 百万円
建物及び構築物 1,577 百万円	受取手形 1,292 百万円	受取手形 1,139 百万円
機械装置及び運搬具 114 百万円	建物及び構築物 1,516 百万円	建物及び構築物 1,559 百万円
土地 3,435 百万円	機械装置及び運搬具 96 百万円	機械装置及び運搬具 105 百万円
投資有価証券 976 百万円	土地 3,433 百万円	土地 3,435 百万円
計 7,224 百万円	投資有価証券 550 百万円	投資有価証券 594 百万円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	計 7,228 百万円	計 7,370 百万円
建物及び構築物 1,304 百万円	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
機械装置及び運搬具 114 百万円	建物及び構築物 1,242 百万円	建物及び構築物 1,274 百万円
土地 2,319 百万円	機械装置及び運搬具 96 百万円	機械装置及び運搬具 105 百万円
計 3,738 百万円	土地 2,319 百万円	土地 2,319 百万円
(2)担保資産に対応する債務	計 3,657 百万円	計 3,699 百万円
短期借入金 3,710 百万円	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
社債 1,800 百万円	短期借入金 1,880 百万円	短期借入金 3,710 百万円
長期借入金 1,270 百万円	一年内償還予定社債 1,800 百万円	一年内償還予定社債 1,800 百万円
計 6,780 百万円	長期借入金 3,099 百万円	長期借入金 1,270 百万円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	計 6,780 百万円	計 6,780 百万円
短期借入金 2,110 百万円		
社債 1,800 百万円		
長期借入金 1,270 百万円		
計 5,180 百万円		
3. _____	3. 中間連結会計期間末日満期手形	3. _____
	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	
	受取手形 231 百万円	
	支払手形 422 百万円	
4. 受取手形裏書譲渡高 1 百万円	4. _____	4. _____
5. 偶発債務	5. _____	5. _____
平成 16 年 12 月に防衛庁より過大請求の指摘を受け、特別調査を受けております。特別調査は継続中であり、過大請求額は未確定であります。		

(中間連結損益計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕</p>
<p>1.減損損失</p> <p>当社グループは、主に事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物及び構築物</p> <p>現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物15百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>遊休設備であり使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具0百万円、その他3百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。</p> <p>場所 中華人民共和国北京市 用途 F A X 通信事業関連設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>当社子会社である北京新速電子通信設備有限公司での F A X 通信事業について、当該ビジネスの市場環境の変化等により落ち込みが激しく、同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具0百万円、その他(工具器具及び備品)5百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1.減損損失</p> <p>当社グループは、主に事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物及び構築物</p> <p>現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物15百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>遊休設備であり使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具0百万円、その他3百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。</p> <p>場所 中華人民共和国北京市 用途 F A X 通信事業関連設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>当社子会社である北京新速電子通信設備有限公司での F A X 通信事業について、当該ビジネスの市場環境の変化等により落ち込みが激しく、同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具0百万円、その他9百万円あります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>2.防衛庁返納金</p> <p>防衛庁の特別調査に基づき平成 18 年 3 月 24 日に納入告知を受けた過払額元本および遅延損害金並びに違約金であり、同日付で返納した金額であります。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
3. _____	3. _____	3. 事業整理損失 当子会社である北京新速電子通信設備有限公司での F A X 通信事業について、当該ビジネスの市場環境の変化等により落ち込みが激しく、同事業に係るたな卸資産を再評価し、帳簿価格との差額を特別損失として計上しております。
4. _____	4. _____	4. たな卸資産評価損 市場からの環境対策に関する調達要求の強化等により、当該たな卸資産を再評価し、帳簿価格との差額を特別損失として計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1 . 発行株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	-	-	36,420
合計	36,420	-	-	36,420
自己株式				
普通株式	4	-	-	4
合計	4	-	-	4

2 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,229 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,294 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,631 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,309 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 433 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 633 百万円
現金及び現金同等物 2,919 百万円	現金及び現金同等物 2,860 百万円	現金及び現金同等物 2,997 百万円

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	542	995	453
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	542	995	453

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	209

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	330	578	248
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	330	578	248

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	217

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	330	623	293
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	330	623	293

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	216

デリバティブ取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,640	5,068	15,709	-	15,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	113	113	(113)	-
計	10,640	5,181	15,822	(113)	15,709
営業費用	10,063	4,957	15,021	281	15,302
営業利益	577	224	801	(394)	406

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、情報端末機器、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は394百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,454	255	15,709	-	15,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	2,174	2,191	(2,191)	-
計	15,471	2,429	17,900	(2,191)	15,709
営業費用	14,608	2,484	17,092	(1,789)	15,302
営業利益	862	54	808	(401)	406

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は394百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,455	446	1,902
連結売上高			15,709
海外売上高の連結売上高に占める割合	9.3%	2.8%	12.1%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,258	5,432	16,691	-	16,691
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	151	151	(151)	-
計	11,258	5,584	16,843	(151)	16,691
営業費用	10,546	5,422	15,969	237	16,206
営業利益	712	161	874	(389)	484

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、情報端末機器、生産設備機器、複写機、ファクシミリ
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は389百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,459	232	16,691	-	16,691
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38	2,787	2,825	(2,825)	-
計	16,498	3,019	19,517	(2,825)	16,691
営業費用	15,569	3,077	18,646	(2,439)	16,206
営業利益	928	57	871	(386)	484

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は389百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,112	891	3,003
連結売上高			16,691
海外売上高の連結売上高に占める割合	12.7%	5.3%	18.0%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,586	10,579	33,166	-	33,166
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	232	232	(232)	-
計	22,586	10,811	33,398	(232)	33,166
営業費用	21,294	10,475	31,769	624	32,393
営業利益	1,292	336	1,628	(856)	772

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、生産設備機器、複写機、ファクシミリ
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は856百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,726	439	33,166	-	33,166
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48	4,806	4,854	(4,854)	-
計	32,775	5,245	38,020	(4,854)	33,166
営業費用	31,043	5,345	36,389	(3,995)	32,393
営業利益	1,731	99	1,631	(858)	772

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は856百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,731	859	4,591
連結売上高			33,166
海外売上高の連結売上高に占める割合	11.2%	2.6%	13.8%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 87円 66銭 1株当たり中間純利益金額 3円 86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 32円 41銭 1株当たり中間純利益金額 4円 87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 29円 13銭 1株当たり当期純損失金額 54円 45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	140百万円	177百万円	1,982百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	140百万円	177百万円	1,982百万円
期中平均株式数	36,415千株	36,415千株	36,415千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権。	—	第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権。

5. 生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器関連	10,670	11,288	618	5.8%
デバイス関連	5,101	5,446	345	6.8
合計	15,771	16,735	963	6.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器関連	11,062	11,660	597	5.4%
デバイス関連	5,180	5,168	11	0.2
合計	16,242	16,829	586	3.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器関連	10,640	11,258	618	5.8%
デバイス関連	5,068	5,432	363	7.2
合計	15,709	16,691	982	6.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士ゼロックス(株)	1,821	11.6	-	-
日本無線(株)	1,619	10.3	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当中間連結会計期間における相手先販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10を超える相手先がありませんので記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
<p>—————</p>	<p>平成 18 年 10 月 6 日開催の当社取締役会において、連結子会社である北京新速電子通信設備有限公司を解散し、清算手続きに入ることと決議しました。</p> <p>1. 当該子会社の名称等</p> <p>(1) 商号 北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>(2) 所在地 北京市朝陽区北四環中路 6 号 華亭嘉園 C 座 1 F</p> <p>2. 解散の理由 当該子会社は、中国における速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守を目的に設立されましたが、事業環境停滞の影響を受けて業績の低迷が続いていることから、解散、清算するものです。</p> <p>3. 当該子会社の事業内容 速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守</p> <p>4. 当該子会社の状況（平成 17 年 12 月末現在）</p> <p>(1) 資本金 600 万 US ドル (2) 純資産 1,331 万人民元 (3) 総資産 1,345 万人民元 (4) 持分比率 75%（間接 23%含む）</p> <p>5. 業績に与える影響 当該子会社の解散に伴う整理損の発生が予想されますが、既に過年度において減損処理等を実施しており、平成 19 年 3 月期の業績見通しにつきましては、影響は軽微であるものと見込んでおります。</p>	<p>—————</p>



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東証第2部

コード番号 6878

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中章博

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高橋博幸 TEL (026)285-1111

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日

中間配当支払開始予定日 — 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	15,535	(6.7)	407	(22.0)	225	(11.3)
17 年 9 月中間期	14,557	(△4.3)	334	(△36.4)	202	(△40.0)
18 年 3 月期	30,877		588		307	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	217	(25.5)	5	98
17 年 9 月中間期	173	(△45.3)	4	76
18 年 3 月期	△1,997		△54	86

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 36,415,764 株 17 年 9 月中間期 36,415,793 株 18 年 3 月期 36,415,778 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	31,302	1,167	3.7	32 06
17 年 9 月中間期	32,432	3,239	10.0	88 95
18 年 3 月期	30,681	976	3.2	26 81

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 36,415,764 株 17 年 9 月中間期 36,415,764 株 18 年 3 月期 36,415,764 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 4,774 株 17 年 9 月中間期 4,774 株 18 年 3 月期 4,774 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	32,000	1,000	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 71 銭

3. 配当状況

・現金配当金	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0	0	0
19 年 3 月期(実績)	0	—	
19 年 3 月期(予想)	—	0	

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,722		2,930		3,157	
2. 受取手形	1,762		1,729		2,099	
3. 売掛金	9,620		9,774		9,484	
4. たな卸資産	7,530		7,588		6,520	
5. その他	549		981		932	
6. 貸倒引当金	1		16		2	
流動資産合計	23,184	71.5	22,988	73.4	22,192	72.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,931		1,814		1,876	
(2) 土地	3,435		3,433		3,435	
(3) その他	746		613		679	
有形固定資産合計	6,113	18.8	5,862	18.7	5,990	19.5
2. 無形固定資産	21	0.1	25	0.1	24	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	3,231		2,497		2,582	
(2) 貸倒引当金	118		71		109	
投資その他の資産合計	3,113	9.6	2,426	7.8	2,473	8.1
固定資産合計	9,247	28.5	8,314	26.6	8,489	27.7
資産合計	32,432	100.0	31,302	100.0	30,681	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形	4,504		5,375		4,144	
2.買掛金	3,597		3,609		3,687	
3.短期借入金	11,677		9,743		11,940	
4.一年内償還予定社債	165		1,800		1,800	
5.一年内返済予定長期借入金	759		1,642		1,118	
6.未払法人税等	24		24		20	
7.その他	1,045		1,057		1,094	
流動負債合計	21,773	67.1	23,252	74.3	23,805	77.6
固定負債						
1.社債	1,800		-		-	
2.長期借入金	3,068		4,594		3,399	
3.退職給付引当金	134		198		170	
4.役員退職慰労引当金	43		66		58	
5.繰延税金負債	-		96		114	
6.再評価に係る繰延税金負債	613		613		613	
7.長期未払金	1,758		1,312		1,542	
8.その他	1		1		1	
固定負債合計	7,419	22.9	6,882	22.0	5,900	19.2
負債合計	29,193	90.0	30,134	96.3	29,705	96.8
(資本の部)						
資本金	3,649	11.2	-		3,649	11.9
資本剰余金						
1.資本準備金	2,840		-		2,840	
資本剰余金合計	2,840	8.8	-		2,840	9.3
利益剰余金						
1.利益準備金	281		-		281	
2.中間(当期)未処理損失	4,694		-		6,866	
利益剰余金合計	4,413	13.6	-		6,584	21.5
土地再評価差額金	903	2.8	-		903	2.9
その他有価証券評価差額金	259	0.8	-		168	0.6
自己株式	1	0.0	-		1	0.0
資本合計	3,239	10.0	-		976	3.2
負債・資本合計	32,432	100.0	-		30,681	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
1.資本金	-		3,649	11.6	-	
2.資本剰余金						
(1) 資本準備金	-		2,840	9.1	-	
3.利益剰余金						
(1) 利益準備金	-		281		-	
(2) 繰越利益剰余金	-		6,648		-	
利益剰余金合計	-		6,367	20.3	-	
4.自己株式	-		1	0.0	-	
株主資本合計	-		121	0.4	-	
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金	-		141	0.4	-	
2.土地再評価差額金	-		903	2.9	-	
評価・換算差額等合計	-		1,045	3.3	-	
純資産合計	-		1,167	3.7	-	
負債純資産合計	-		31,302	100.0	-	

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 17 年 4 月 1 日〕 〔至 17 年 9 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 18 年 4 月 1 日〕 〔至 18 年 9 月 30 日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 17 年 4 月 1 日〕 〔至 18 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	14,557	100.0	15,535	100.0	30,877	100.0
売上原価	12,997	89.3	13,913	89.6	27,856	90.2
売上総利益	1,560	10.7	1,621	10.4	3,021	9.8
販売費及び一般管理費	1,226	8.4	1,214	7.8	2,432	7.9
営業利益	334	2.3	407	2.6	588	1.9
営業外収益	158	1.1	135	0.9	294	1.0
営業外費用	290	2.0	318	2.1	575	1.9
経常利益	202	1.4	225	1.4	307	1.0
特別利益	-	-	-	-	340	1.1
特別損失	21	0.2	-	-	2,608	8.4
税引前中間純利益又は当期 純損失 ()	180	1.2	225	1.4	1,960	6.3
法人税、住民税及び事業税	7	0.0	7	0.0	15	0.1
法人税等調整額	-	-	0	0.0	22	0.1
中間純利益又は当期純損失 ()	173	1.2	217	1.4	1,977	6.5
前期繰越損失	4,868		-		4,868	
中間(当期)未処理損失	4,694		-		6,866	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本 準備金 合計	利益準 備金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	3,649	2,840	2,840	281	6,866	6,584	1	95	
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					217	217		217	
土地再評価差額金の取崩					0	0		0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	217	217	-	217	
平成18年9月30日残高	3,649	2,840	2,840	281	6,648	6,367	1	121	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	168	903	1,071	976
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				217
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額	26	0	26	26
中間会計期間中の変動額合計	26	0	26	191
平成18年9月30日残高	141	903	1,045	1,167

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
項 目	
1.資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 建物 31 年～38 年 その他(機械及び装置) 10 年～11 年 その他(工具器具及び備品) 2 年～6 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法)</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

期 別	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕
項 目	
6.重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段...為替予約・通貨オプション ヘッジ対象...売掛金・買掛金 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕
項 目	
1.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,167百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 10,481百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,447百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,527百万円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
受取手形 1,120百万円	現金及び預金 338百万円	現金及び預金 537百万円
建物 1,577百万円	受取手形 1,292百万円	受取手形 1,139百万円
その他 114百万円	建物 1,516百万円	建物 1,559百万円
(機械及び装置)	その他 96百万円	その他 105百万円
土地 3,435百万円	(機械及び装置)	(機械及び装置)
投資有価証券 976百万円	土地 3,433百万円	土地 3,435百万円
	投資有価証券 550百万円	投資有価証券 594百万円
計 7,224百万円	計 7,228百万円	計 7,370百万円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
建物 1,304百万円	建物 1,242百万円	建物 1,274百万円
その他 114百万円	その他 96百万円	その他 105百万円
(機械及び装置)	(機械及び装置)	(機械及び装置)
土地 2,319百万円	土地 2,319百万円	土地 2,319百万円
計 3,738百万円	計 3,657百万円	計 3,699百万円
(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
短期借入金 3,710百万円	短期借入金 1,880百万円	短期借入金 3,710百万円
社債 1,800百万円	一年内償還予定社債 1,800百万円	一年内償還予定社債 1,800百万円
長期借入金 1,270百万円	長期借入金 3,099百万円	長期借入金 1,270百万円
計 6,780百万円	計 6,780百万円	計 6,780百万円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務		
短期借入金 2,110百万円		
社債 1,800百万円		
長期借入金 1,270百万円		
計 5,180百万円		
3.債務保証	3.債務保証	3.債務保証
関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証	関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証	関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証
長野日本無線マニファクチャリング(株) 43百万円	長野日本無線マニファクチャリング(株) 31百万円	長野日本無線マニファクチャリング(株) 37百万円
ナカノコミュニケーションズ販売(株) 7百万円		
4.偶発債務	4.	4.
平成16年12月に防衛庁より過大請求の指摘を受け、特別調査を受けております。特別調査は継続中であり、過大請求額は未確定であります。		
5.消費税等の取扱い	5.消費税等の取扱い	5.消費税等の取扱い
仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	同左	同左

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
6.	6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 231 百万円 支払手形 450 百万円	6.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1. 営業外収益の主要科目 受取賃貸料 77 百万円 受取配当金 20 百万円 為替差益 42 百万円 2. 営業外費用の主要科目 支払利息 237 百万円 売上債権売却損 5 百万円 社債利息 13 百万円 3. 4. 特別損失の主要科目 減損損失 19 百万円 ゴルフ会員権評価損 2 百万円 5. 減損損失 当社は、事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。 場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物及び構築物 現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (15 百万円) として、特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物 15 百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。	1. 営業外収益の主要科目 受取賃貸料 73 百万円 受取配当金 34 百万円 為替差益 19 百万円 2. 営業外費用の主要科目 支払利息 250 百万円 売上債権売却損 7 百万円 社債利息 11 百万円 3. 4. 5.	1. 営業外収益の主要科目 受取賃貸料 151 百万円 受取配当金 23 百万円 為替差益 69 百万円 2. 営業外費用の主要科目 支払利息 467 百万円 売上債権売却損 14 百万円 社債利息 26 百万円 3. 特別利益の主要科目 投資有価証券売却益 336 百万円 4. 特別損失の主要科目 防衛庁返納金 2,415 百万円 たな卸資産評価損 93 百万円 5. 減損損失 当社は、事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。 場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物及び構築物 現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (15 百万円) として、特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物 15 百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 その他(機械装置及び運搬 具等) 遊休設備であり使用可能性が低 いため、その帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減損損 失(3百万円)として、特別損失に 計上しました。その内訳は機械装置 及び運搬具0百万円、その他(工具 器具及び備品)3百万円でありま す。なお、当資産グループの回収可 能価額は正味売却価額により測定 しておりますが、汎用性のない特殊 な資産であることから、有償での売 却可能性はないものと評価してお ります。		場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 その他(機械装置及び運搬具 等) 遊休設備であり使用可能性が低い ため、その帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を減損損失(3 百万円)として、特別損失に計上しま した。その内訳は機械装置及び運搬具 0百万円、その他(工具器具及び備品) 3百万円であります。なお、当資産グ ループの回収可能価額は正味売却価 額により測定しておりますが、汎用性 のない特殊な資産であることから、有 償での売却可能性はないものと評価 しております。
6.減価償却実施額 有形固定資産 170 百万円 無形固定資産 6 百万円	6.減価償却実施額 有形固定資産 126 百万円 無形固定資産 5 百万円	6.減価償却実施額 有形固定資産 357 百万円 無形固定資産 11 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	4	-	-	4
合計	4	-	-	4

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 88円95銭 1株当たり中間純利益金額 4円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 32円06銭 1株当たり中間純利益金額 5円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 26円81銭 1株当たり当期純損失金額 54円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	173百万円	217百万円	1,997百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	173百万円	217百万円	1,997百万円
期中平均株式数	36,415千株	36,415千株	36,415千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権。	—	第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
<p>—————</p>	<p>平成 18 年 10 月 6 日開催の当社取締役会において、連結子会社である北京新速電子通信設備有限公司を解散し、清算手続きに入ることと決議しました。</p> <p>1. 当該子会社の名称等</p> <p>(1) 商号 北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>(2) 所在地 北京市朝陽区北四環中路 6 号 華亭嘉園 C 座 1 F</p> <p>2. 解散の理由 当該子会社は、中国における速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守を目的に設立されましたが、事業環境停滞の影響を受けて業績の低迷が続いていることから、解散、清算するものです。</p> <p>3. 当該子会社の事業内容 速達電子信函機および関連製品の生産・販売・保守</p> <p>4. 当該子会社の状況（平成 17 年 12 月末現在）</p> <p>(1) 資本金 600 万 US ドル (2) 純資産 1,331 万人民元 (3) 総資産 1,345 万人民元 (4) 持分比率 75%（間接 23%含む）</p> <p>5. 業績に与える影響 当該子会社の解散に伴う整理損の発生が予想されますが、既に過年度において減損処理等を実施しており、平成 19 年 3 月期の業績見通しにつきましては、影響は軽微であるものと見込んでおります。</p>	<p>—————</p>

以 上